

事務事業名	48306 行政評価事業													
担当組織	総務部				経営企画課					担当		企画担当		
組織コード	R2	07	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	02	01	07	01	02	記入日	令和 2年 6月24日
	R1	07	04	00		R1	01	02	01	07	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										● 対象 ○ 対象外		
分野	02	PDCAを活用した行政経営												
施策	83	進行管理システムの確立と実施												
事業期間	平成28年度～令和2年度													
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針			
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	市が実施した事業													
事業目的	効果的で効率的な総合振興計画の進捗管理を行うため、PDCAサイクルに基づいた行政評価を行う。また、市民に分かりやすく、市民が参加しやすい行政評価制度の構築を目的とする。													
事業内容	行政評価（内部評価及び外部評価）を実施し、各種報告書を作成する。 また、市民に分かりやすく、市民が参加しやすい行政評価制度を引き続き構築・運用していく。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（外部評価委員会）													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額（千円）	令和2年度 予算額（千円）	令和3年度 計画額（千円）	令和4年度 計画額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	
	事業費		456	3,277	320	640	640	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		456	3,277	320	640	640	
	人件費		5,478.4	5,478.4	3,150.08	3,150.08	3,150.08	
	投入 人員	常勤職員	0.8人	0.8人	0.46人	0.46人	0.46人	
		非常勤職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	0人	
事業費+人件費		5,934	8,755	3,470	3,790	3,790		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	外部評価ヒアリングを行った施策数	施策			8	8	-
	活動②	外部評価委員会開催回数	回			6	5	1
	成果①	外部評価委員会の各委員がCと判断した数	施策	施策の進捗状況をCと判断した委員の数		19以下	19以下	-
	成果②	内部評価における施策進捗状況のCの割合	%	施策の進捗状況がCの数 ÷ 総施策数		5	3	0
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動は目標値を上回ったが、新たに追加した「内部評価における施策進捗状況のCの割合」については、目標の達成にはいたらなかった。また、外部評価委員の判断として、事務事業の妥当性について、「効果的」または「妥当」という評価が減り、「問題あり」の数が増えている。これは、施策を構成する事務事業の結び付け方に課題があると認識している。したがって、第5次総合振興計画策定に当たり、施策及び構成する事務事業について、適正な在り方を周知し、取りまとめを行いたい。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 該当施策の目的である計画を実現するシステムの中核となるのが、行政評価であり、これを実施することで、各施策及び事務事業におけるPDCAサイクルに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 平成28年度から外部評価委員会を条例化したことにより、委員への報酬及び費用弁償を適切に支払うなど、事業費・人件費の水準を適正に実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 各所属で実施している事務事業を評価し、PDCAサイクルを回していることができるため、適切な事業手法を用いている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市が実施した事業内容を振り返ることで、効果的・効率的な事業執行につながっていることから、適正な範囲である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成28年度から戸田市外部評価委員会条例を施行し、外部評価制度が本実施された経過であるが、行政評価の在り方について、様々な角度から意見をいただいている。したがって、随時行政評価のあり方について見直しを実施している。また、令和元年度から、市長レビューを新たに実施し、予算要求前に必要な事業の精査を行うことで、市として求められる各部署の取組方針を示すこととした。
見直しの効果	外部評価のヒアリング前に、各委員から事前に質問をもらい、各部署が回答することで、ヒアリングが効果的なものとなった。また、過去に委員からいただいた指摘についても整理を行い、今後の方向性を示すなど、工夫を行うことで、外部評価制度がより効果的なものとなった。また、市長レビューを反映した予算要求につながるなど、新たな行政評価の仕組みを構築することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input checked="" type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 令和2年度は、財務会計システム（行政評価）にかかるシステム改修作業に伴い、よりよい行政評価制度とするために、評価シートを改修するなどの見直しを行う。また、外部評価委員会においては、第5次総合振興計画が令和3年度からスタートすることに向けて、どのように評価を行うべきかといった、外部評価の在り方についてを中心として委員会を開催する予定である。 外部評価については、これまでの行政評価制度の取組を継続していくことでPDCAサイクルを持続させるとともに、評価のノウハウを職員に蓄積していくことができることから、引き続き行政評価制度の一環として継続するが、より効果的な内容とするため、見直しを行うことから、「その他見直し」と判断した。
今後の取組方針	今後は、外部評価や内部評価の結果について、さらに効果的・効率的に事業に生かせるよう、上記のとおり、行政評価の在り方を検討するとともに、取組そのものもPDCAサイクルを回していく。 また、今後は、内部評価から企画・財政ヒアリング、市長レビューといった一連の行政評価の流れを整えていく。